

ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 37

【第37号】	TOPICS	新潟県企業国際ビジネス・ワークショップ	p1
	SERIES	海外ビジネス情報	p6
		列島ビジネス前線	p9
		セミナー報告	p15
		ERINA からのお知らせ	p28

2003年5月30日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) ■〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル 12階
Tel 025-290-5545 Fax 025-249-7550 URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp



新潟県企業国際ビジネス・ワークショップ

ERINA 経済交流部
部長代理 中村俊彦



北東アジア・ビジネスメッセ（NAB-Messe、6月2～3日開催予定だったがSARSの影響により延期）に先立ち、ワークショップを開催しました。目的は2つ。一つは、新潟県内で北東アジアとのビジネスに関係する企業関係者が集まり、自分たちにとって有望なビジネス分野・形態を抽出し、その成果をNAB-Messeの準備過程で活用し、有望ビジネスの実現を促進すること。もう一つは、新潟県内企業の国際ビジネスにおける今後の発展展望、促進サポート体制など探ることです。

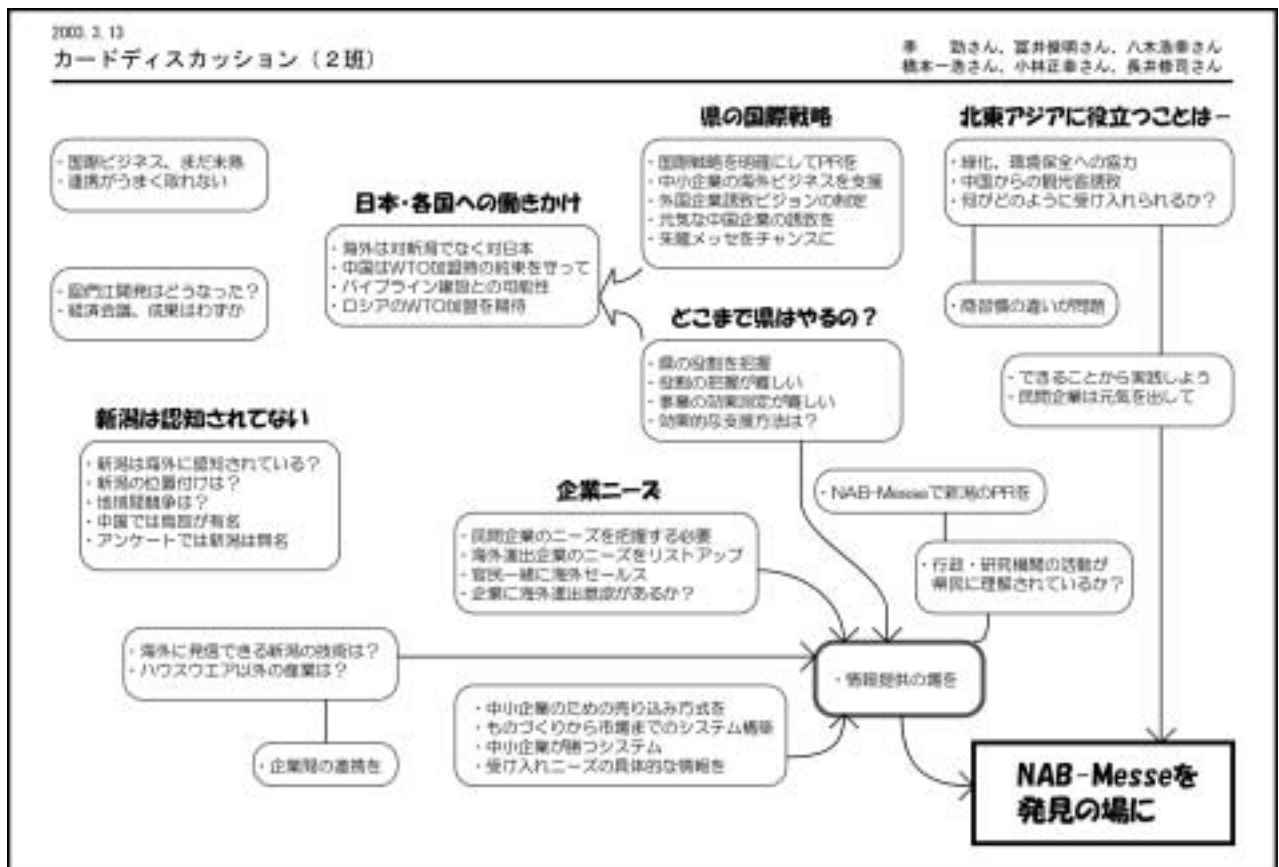
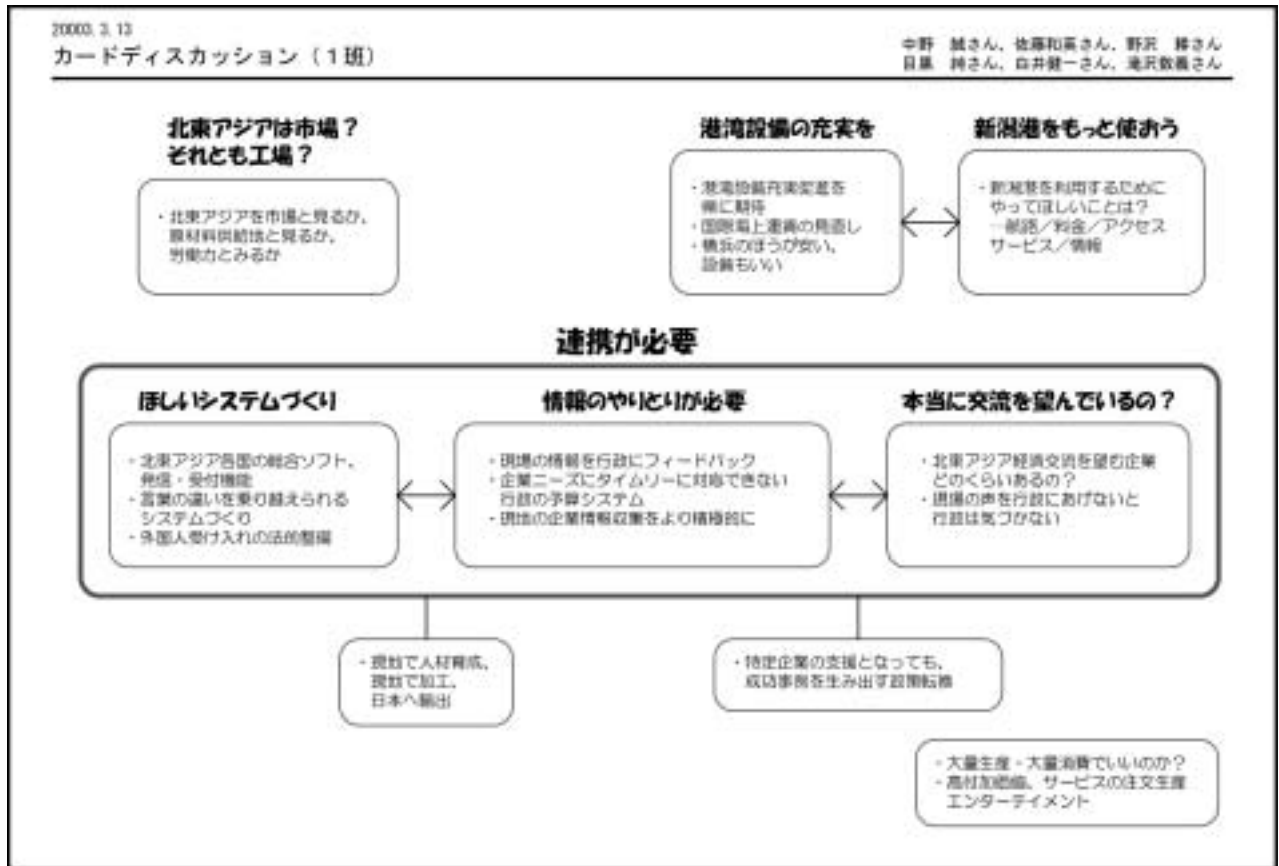
実際には、新潟市内の企業などが中心で製造業などの分野の意見が聞けず、主催者として反省するところとなりましたが、国際ビジネスの今後の発展展望、促進サポート体制など探る面では、たくさんの意見を出し合うことができました。ゲーム感覚のワークショップは多くの参加者にとって初めての体験でしたが、日頃のたくさんの思いが集まり、今後の国際ビジネス展開に有意義なマップが描かれる結果となりました。

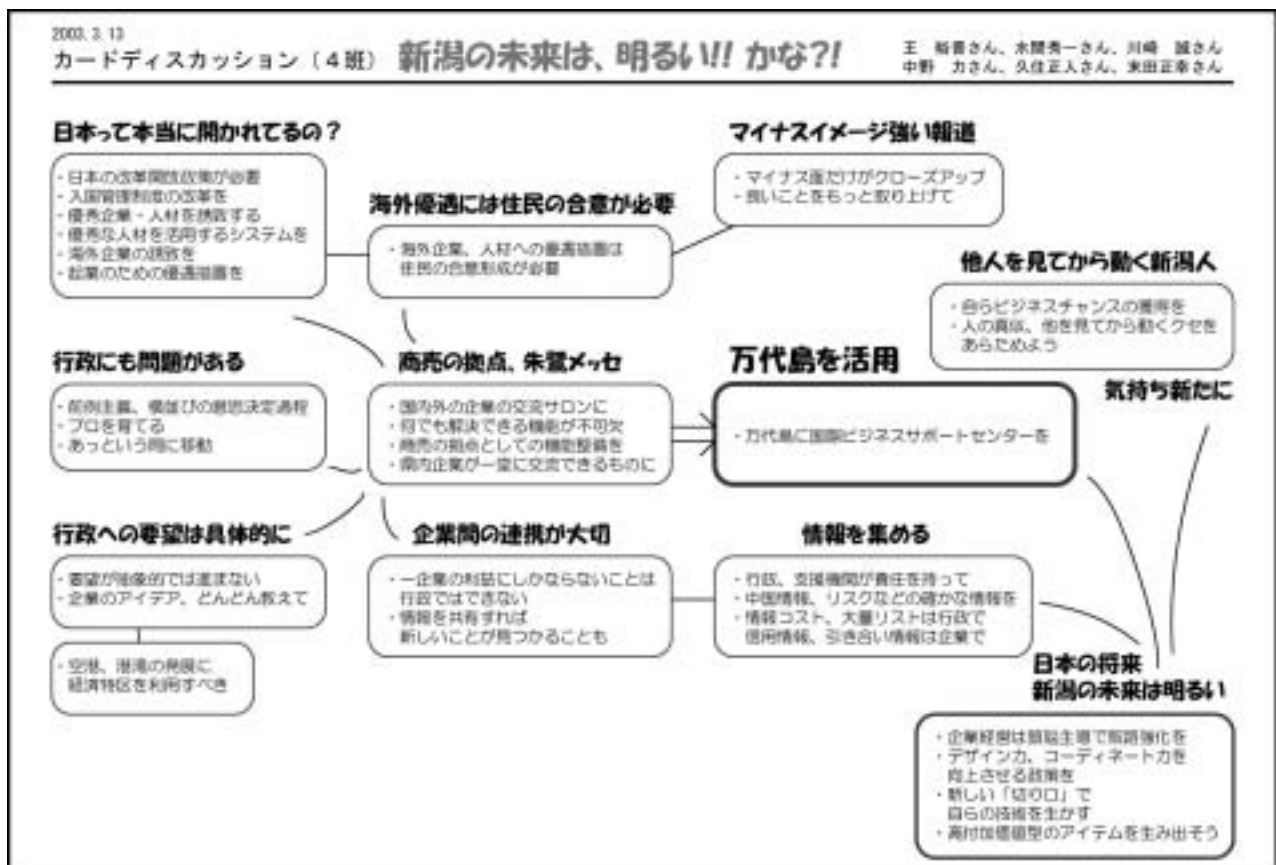
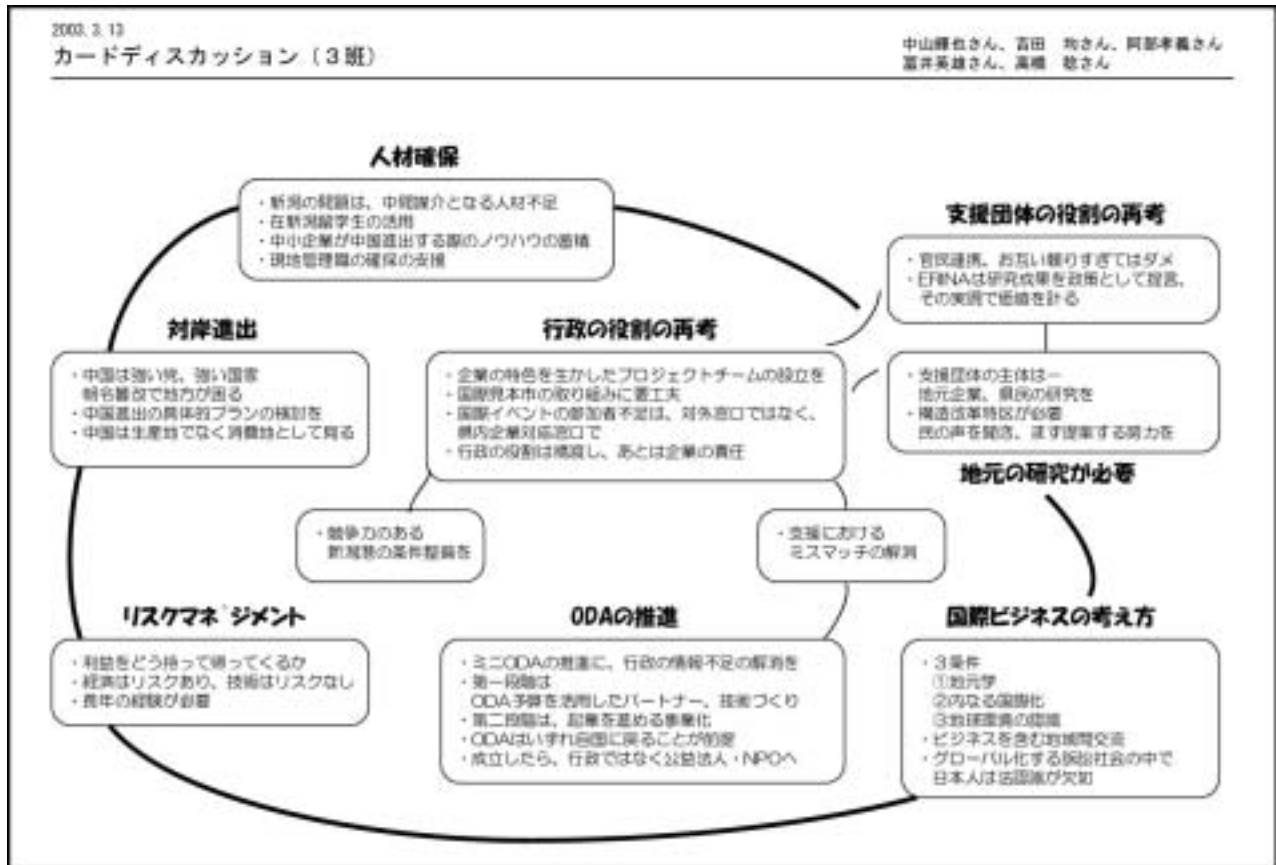
- | | |
|-------|--|
| 実施日時 | 2003年3月13日（木）13：30～17：00 |
| 会場 | 新潟商工会議所7階大ホール |
| 参加人数 | 県内企業、行政、支援組織29名
WSファシリテーター5名 |
| プログラム | 1) 趣旨説明
2) バースデイサークル（自己紹介、グループ分け）
3) マーケティングゲーム
（ウォーミングアップ～ここが問題、新潟の国際ビジネス）
4) カードディスカッション
（意見を出しつくそう～新潟の国際ビジネスへの期待）
5) 全体発表、全体ディスカッション
6) 総評 |

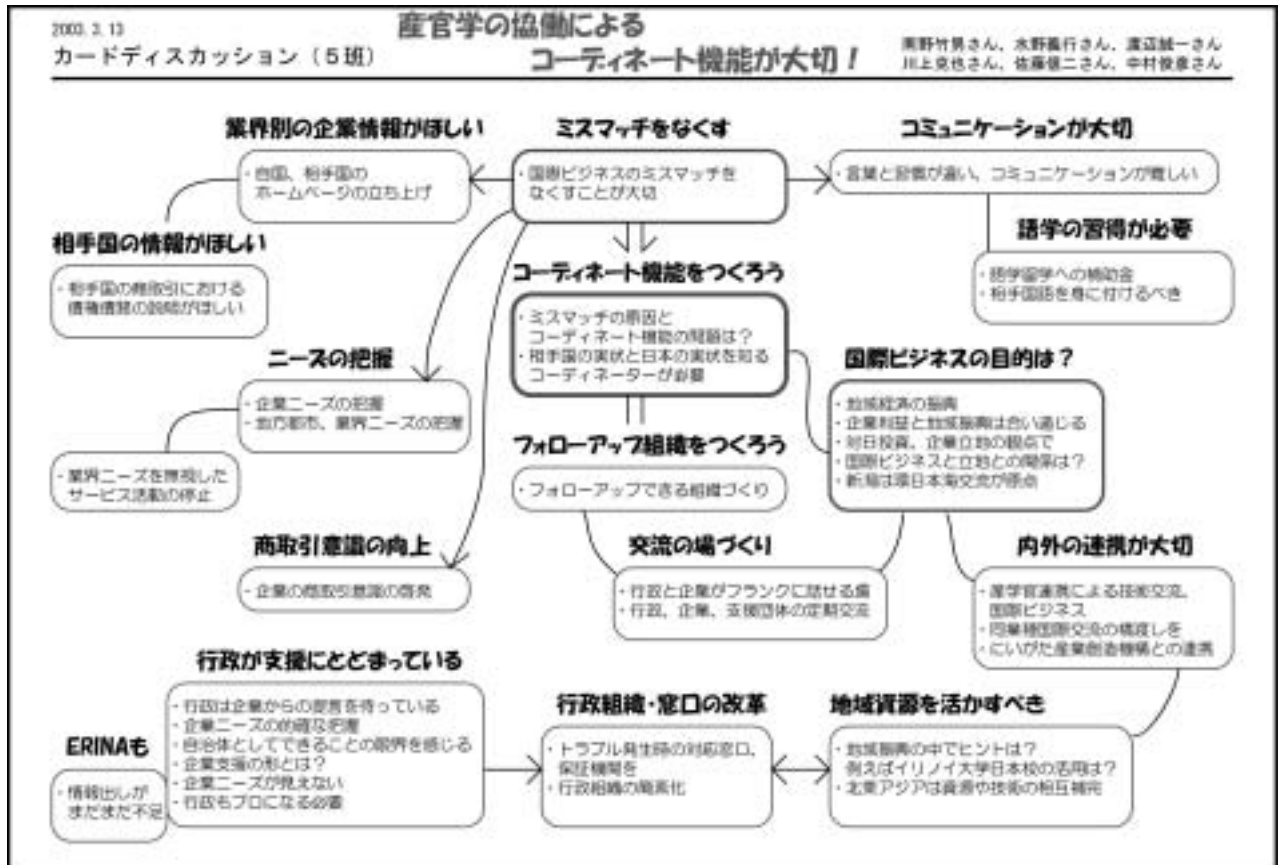
マーケティングゲーム～ここが問題、新潟の国際ビジネス

	対岸国/地域に対して	行政/支援組織に対して	企業に対して
情報	現地の生の声を聞かせてほしい 日本の文化発信 ダイレクトな情報提供、いまこそ売り込む時期 朝令暮改の中国に対して法的知識が不足 中国への誤解をなくして ロシアに拠点が必要 ネガティブな対口意識 対口投資の回収にシステム的問題	他国企業の全般的な情報が必要 市民にわかる情報提供 地元主役の情報提供へ青写真を 意識改革する情報提供 ロシアへのアプローチに効果的な情報提供 ロシア企業情報が不足	コストがかかる情報を活かす考え方が必要 企業のニーズを知りたい 互いのニーズを捉える努力を 何でもすぐに「教えてくれ」は困る
連携	商習慣の違い、意思の疎通がむずかしい 多くの情報発信する上で翻訳コストが高い 見本市で事前に交渉できる環境づくり 見本市、ミスマッチが多すぎる 企業情報のパイプづくり 新潟から進出するときの人脈が薄い 語学の習得、相手国理解が大切	定期的な勉強会、話し合う場を 企業、行政、支援機関どうしの分業が不十分 支援の仕組みづくり 企業の個別ニーズをとりまとめるのが経済団体 真剣な対中ビジネス企業であればサポートを 起業が失敗しないようにサポートを 語学支援が重要 女性を活かせる体制づくり	行政・研究機関を活用してほしい 企業の期待に踏み込んだサポートは難しい 取り組みはさまざま、企業の参加がない 経済団体と個別企業のニーズが一致するとは限らない 支援は初期段階で 安易なマッチングはできない
地元	対岸諸国を感じる新潟の魅力づくり 日本存在感が薄れてきている 新潟をもっと知ってもらおう努力 海外大学の技術と地元企業をつなぐ	新潟の存在が伝わるもの 県としての独自性を 地元研究が不足、身近にフレキシブルに	ターゲットを絞ってみては 地域性を絞るポイントがむずかしい 地産地消でイベント運営
改革	生産力だけでなく技術力の連携 輸入より輸出促進、空洞化の防止	朱鷺メッセに特区性 外国人労働者の受け入れ体制の規制緩和 企業を育てる観点で、企業に対する税制を 国として国際商取引上での法整備を 地域振興にODAを 研究評価は政策判断で	地方ODAを起業にどう結びつける
商売	アジアに和紙の出店したい 制度などの安定化 企業利益に直結することをやりたい	リユース商品の取り組みを 複雑な通関業務、単独ではできない 外国人向けガイドづくり 観光ビジネス振興	観光では各国からエージェントを招いている
原点	空港・港湾利用で、海外企業にインセンティブを 輸出入のアンバランス、輸出するものがない 意欲のある企業と交流したい	使いやすい航路、料金、サービスを 国際ビジネスの責任は企業にある 上海事務所は不要、民間の責任で 行政の主体は民間にある	新潟港を使わない 地域間交流は必ず自分のところに戻ってくる 国際ビジネスへの参加意欲を

カードディスカッション～新潟の国際ビジネスへの期待







主催者の「ふりかえり」

【発見】

多くの方がワークショップを楽しみながら、言いたいことを言い合えたことと思います。参加者、ファシリテーターの皆さん、ありがとうございました。国際ビジネスにおいて、企業も、行政も、支援組織も、それぞれの役割を以前にもまして明確にできたのではないのでしょうか。

【課題】

ERINA としては、情報の収集・提供、とくにロシア極東と中国東北のビジネス情報にいっそう工夫をする必要があります。次年度の課題とさせていただきます。製造業の方々を含めた再度の機会を設営すること、第2回目の NAB-Messe の開催も、課題です。

【提案】

朱鷺メッセを国際ビジネスセンターに - 。数多いこうしたご提案を“朱鷺メッセ町内会”の各団体に、呼びかけていきたいと思ひます。

海外ビジネス情報

中国

琿春経済合作区の「招商引資」
における「新優遇政策」
(琿春日報 3月24日)

琿春合作区管理委員会は、これまでの政策に対する調整と補充を通じて、3月18日、正式な「招商引資」優遇政策を発表した。

一、税収優遇政策

- 生産型外商投資企業に対して、24%の税率で企業所得税を徴収。
 - 外資による高新技术産業に対して、企業所得税率を15%に軽減して徴収。
 - 外資が3,000万ドル以上かつ回収投資時間が長いプロジェクトについては、財政部・国家税務総局の許可を受けてから、企業所得税率を15%に軽減して徴収。
 - 国が奨励する産業については、内・外資企業を問わずに、2010年まで企業所得税率を15%に軽減して徴収。
- 生産型外商投資企業の経営期間が10年以上の企業に対しては、利潤を得た年から企業所得税を2年間免除、またその後の3年間は50%を徴収。
- 外資による輸出企業に対して、輸出額が当年の生産総額の70%以上を占める場合には、企業の減免税収政策優遇期間が満了した後、税法による税率の50%軽減徴収企業の所得税に従うが、企業所得税率を10%以下にすることはできない。
- 農業・林業・牧畜業に従事する外資企業に対しては、企業が享受する減免税収政策優遇期間が満了した後、企業の申請及び国家税務総局の許可により、その後の10年間納税すべき企業所得税を15%~30%に軽減して徴収。
- 外資による先進技術企業に対しては、減免税収政策優遇期間が満了した後、依然として先進技術企業である場合に、企業所得税は3年間延長して50%徴収。
- 生態環境の保護のために、「退耕返林・返草」による農産業の特産品収入については、10年間農業特産品税を免除。
- 国が奨励する内・外資企業及び優位産業のプロジェクトに対しては、総投資額の内自社用先進設備の輸入部分について、国家が明確に規定した免除不可能商品以外は、関税と輸入段階の増価税を免除する。

国が奨励する外資企業に対しては、総投資額外の私有資金の利用によって輸入する自社用先進設備について、国家が明確に規定した免除不可能商品以外は、関税と輸入段階の増価税を免除する。
- 国家の産業政策に従った内・外資技術改良プロジェクト及び国が奨励する外資プロジェクトに対しては、総投資額内で国産設備を購入した場合に、その国産設備の購入に投資した金額の40%が企業新增所得税に代わる。
- 「10・5」期間、民間貿易ネットワークと少数民族用品生産企業に対して、流動資金貸し出し優遇利率(普通比2.88%低)、技術改良貸し出し割引と税収優遇を実施。

- 10 小額貿易権を持つ企業のロシア・北朝鮮口岸を経て輸出入する中国・ロシア・北朝鮮 3 カ国産の商品（煙草・酒・化粧品除外）に対して、関税の 50% 軽減徴収と同時に輸出の税金払い戻し政策が享受できる。

二、財政扶助政策

- 1 財政扶助基金の設立。国内外の投資家が合作区内で企業を興す場合に、プロジェクトの建設開始から 5 年の間に、企業増値額・所得税及び営業税の合作区財政留保部分の 50% を企業商品開発・市場開拓の発展基金として、企業の扶助及び経営者の奨励に使う。
- 2 合作区に登録された生産型企業の固定資産規模の拡大投資、政策優遇期間内に新たに増加された投資累計が、本来の企業固定資産規模の 30% を超える場合に、当企業は新たに増加された部分が合作区財政優遇扶助政策を享受する。
- 3 合作区の道路・橋・水・電気等の非経営性インフラ建設に投資する投資家に対して、合作区管理委員会は、分割返本付息（元金返済と利息支払）について責任を持って行い、年利率は同期の貸し出し利率より高い。

三、土地使用政策

- 1 国有土地使用权の譲渡の最低額と最高譲渡年限
 - ・ 工業プロジェクトの使用土地価格は 45 元 / m²、最高譲渡年限は 50 年。
 - ・ 住宅用プロジェクトの使用土地価格は 60 元 / m²、最高譲渡年限は 70 年。
 - ・ 経営性プロジェクトの使用土地価格は 80 元 / m²、最高譲渡年限は 40 年で、入札競売を実施し、看板を出して譲渡する。
- 2 区内の新たに建設されたプロジェクトに対して、インフラ整備費用を免除し、土地譲渡金の合作区財政留保部分を返す。投資規模が 3,000 万元以上で、固定資産投資が占める割合が 60% 以上の生産型プロジェクトに対して、無償で土地を提供。プロジェクトが建設された後には、管理委員会が土地譲渡手続きを行う。
- 3 区内の国有土地を借用してから、一括で申告許可費を納めたものを除き、5 年間使用料の徴収を免除し、5 年後からは 2 元 / m² の使用料を払う。プロジェクトが建設された後、土地借用手続きを行う。借用と経営期間内にはいつでも土地使用权の取得が可能。
- 4 地域経済に比較的促進的役割を果たし、経営期間が 10 年以上のハイテク産業、著名企業及び国内同業で中核的企業の投資額 3,000 万元以上のプロジェクトに対しては、合作区は事情を斟酌して、土地・工場の建物等のインフラ設備条件を提供し、3 年間使用料の徴収を免除或いは投資家に優遇価格で買わせる。

四、琿春輸出加工区の優遇政策

- 1 免税
 - 外国から加工区内に入る建築材料・機械設備・部品及び相応の事務用品・関連物品（輸送機器は除外）に対して免除。国家が加工区内で生産する企業の商品の輸出或いは区内企業に販売する企業に対して、税務機関は増価税を徴収しない。
- 2 保税
 - 外国から加工区内に入る貨物・原材料に対して保税。

3 税の返還

国内から加工区内に入る原材料・機械設備・建築材料に対して規定により税の返還を行う。加工区内企業の加工生産に必要な水・電気・ガスに対して、税の返還政策を享受する。

4 手続き

すべての輸入手続きは加工区内で、一括で行われる。

5 輸出入

登録された加工区内の企業（内・外資問わず）は、自主的に原料の輸入と商品の輸出を行うことができる。

6 合作区の各項優遇政策は輸出加工区にも適用できる。

五、琿春中口互市貿易区優遇政策

1 輸入税免除

ロシア公民は、中口双方が許可した証明書（ノービザ）と生活用品を携帯して、互市貿易区に入って自由に交易し、数量・品種と金額の制限を受けない。中国公民の価格制限内で加工区から持ち出したロシア商品に対して、輸入関税と輸入環節増価税を免除。

2 輸出税の返還

貿易区内の中国商品の輸出は、数量・品種と金額の制限を受けることがなく、区内における小額貿易の大量の輸出商品は、国家輸出税の返還政策を享受できる。

3 合作区政策の享受も

中口の公民或いは法人の貿易区在駐の商業貿易団体は、合作区と関連の財政・税収・土地などの優遇政策を享受できる。

4 買物・商売

一般人は貿易区に入って観光買物ができ、企業は貿易区に入って商業貿易経営を行うことができる。

5 貨幣の自由流通

貿易区内で外国貨幣は自由に流通でき、ロシア公民・法人の貿易区内での経営に伴う所得は、携帯或いは銀行での振込みで行われる。

六、 合作区内の投資企業は当優遇政策を享受できる以外に、省・州及び国家西部開発、少数民族地域の特別優遇政策も享受できる。

七、 当優遇政策は発布日から実施され、旧相関政策は廃止される。政策中の各項条文は合作管理委員会が責任を持って解釈を行う。

ロシア

ポシェット港
中国東北の貨物積出港の候補地に
(ダーリニポストーク通信 4月14日)

インタファクス通信は、ロシア運輸省のロシア海洋船隊国家局（ロスモルフロト）からの情報として、ロシアが沿海地方西部のポシェット港を中国に長期賃貸することを検討していると伝えた。

本誌498号（「国際」中国がザルビノ港にコンテナ・ターミナル建設を提案 - 図們江計画）にて既報の通り、中国東北部から、米国や日本へのコンテナ輸送ルートを確保するため、中国は、ザルビノ港を長期賃貸することをロシア側に要請していたが、最近行われたロシア・中国政府間委員会の会合の席上、中国側が、「ポシェット港まで鉄道路線を延長し、コンテナを積替えるための拠点として利用したい」との

意向を表明したという。

東シベリア石油パイプライン構想
中国ルート優先の可能性が高まる
(ダーリニボストーク通信 5月5日)

「東シベリアのアンガルスクからアジア太平洋諸国に延びる石油輸送パイプラインは、まずは中国・大慶に向かって敷設されることになるだろう」 ロシアのカシヤノフ首相は、4月29日の閣議終了後の記者会見でこう言明し、ルート選定の問題については、いわゆる「中国ルート」を優先する方針を明示した。ロシア政府は、この3月中旬に開いた閣議では、「アンガルスク-ナホトカ間にパイプラインを建設し、同時に中国・大慶に向かう分岐線を設ける」案にいったん決定しており、今回の閣議では、この決定を覆したことになる。

ロシアの総人口1億4,553万人
極東は13年間で75万人減少
(ダーリニボストーク通信 5月12日)

昨年実施された国勢調査の中間報告によると(国家統計委員会発表)、ロシアの総人口は145,537,000人(世界第7位)で、うち男性が67,622,000人、女性が77,664,000人、国外居住者が249,800人であった。前回1989年の調査と比較すると約184万人(1.3%)減少した。専門家によると、人口の減少は、自然減と、CIS諸国を除く外国へのロシアからの移住者数が外国からロシアへの移住者数を上回ったためである。

なかでも、極東管区における人口の減少(流出)は深刻で、1989年の733万人から75万人減少し、668万人となった。これは「国内他地域への移動が、人口の自然増を上回ったため」と推測されているが、かつての旧ソ連時代には手厚かった僻地手当や北方手当が削減・廃止され、生活条件の厳しい極東の僻地に住むメリットがなくなったことが大きく影響していると考えられる。

列島ビジネス前線

北海道

「サハリン2」プラント、鋼材
日本企業6社受注
(北海道新聞 3月13日)

サハリン大陸棚石油・天然ガス開発「サハリン2」で、南部のLNG(液化天然ガス)プラント建設や、南北縦断パイプラインの鋼材供給を、日本の主要企業が受注することが3月12日までに、固まった。LNGプラントなどは今夏にも着工予定で、事業本格化に向け、資材供給・中継基地構想を持つ稚内、石狩など道内自治体の綱引きが活発化しそうだ。

複数の開発側関係者によると、LNGプラント受注が内定したのは、千代田化工建設と東洋エンジニアリングの企業連合。鋼材供給が内定したのはNKK、川崎製鉄、新日鉄、住友金属工業。

南部のプリゴロドノエに建設するLNGプラントは、関連工事を含

めると総額 20 億ドルを上回る大事業。全長 600 キロで、原油、ガス各 1 本ずつのパイプライン敷設事業も、建設費用は LNG プラントとほぼ同額とされる。

北大、北京大に事務所開設
産学の交流目指す
(北海道新聞 5 月 3 日)

北大触媒化学研究センター(センター長・高橋保教授)の北京事務所が 5 月 2 日、北京大学内に開設された。北京大学化学学院(院長・席振峰教授)との合意に基づくもので、当面は北大留学経験がある同学院の教授陣が研究相談などに応じる。

中国進出の日本企業と中国人研究者の交流が目的。北大の研究者のほか、日本全国の大学など公共機関や触媒化学の研究者が、中国側との共同研究に利用できる。

触媒は、医薬品開発や自動車エンジンの排ガス処理など環境、医学分野などで広く応用され、関連日本企業が中国に進出している。高橋教授は「中国に進出した企業の大きな悩みは人材確保。優秀な研究者の確保は極めて難しい」と話し、交流を通じて優秀な人材確保に貢献したい考えだ。

青森県

青森 - ハバロフスク便
7 カ月ぶり再開
(東奥日報 4 月 28 日)

ロシア・ダリアピア航空の青森 - ハバロフスク国際定期便が 4 月 27 日、昨年の 9 月以来 7 カ月ぶりに運航を再開した。乗客 160 人を乗せた第 1 便が青森空港に到着、県日ロ交流協会(菊池武正会長)の関係者や、原田和夫みちのく銀行頭取らが出迎えた。折り返し便で観光客ら 160 人がハバロフスクへ向かった。往路・復路ともに満席だった。

第 1 便で到着したのは、ハバロフスク地方行政のチミリョフ運輸通信大臣らロシア側代表団と、小中学生の一行。同協会は本年度、交流事業としてロシア極東地域(ハバロフスク地方・サハリン州)から生徒・教師約 850 人を本県に招く。本県からは、夏期休暇期間に中学生と教師 225 人をハバロフスクに派遣、現地の生徒と交流する。

今シーズンの運航は、9 月 17 日までの毎週水、日曜日の計 25 便となっている。青森空港に午後 2 時 10 分に到着し、折り返し便が同 3 時 30 分に出発する。

みち銀、ロシア業務拡充へ
専門家 2 人を採用
(東奥日報 5 月 1 日)

みちのく銀行は 4 月 1 日付で、ロシアの金融政策に精通している専門家 2 人を採用した。金融行政の規制緩和を進めているロシアで市場開拓の可能性が現実味を帯びてきたため、同国の事情に詳しい人材を補充し海外業務の拡充を図る。

採用したのは、元外務省職員で旧ソ連を主に担当していた森敏光氏(53)と、前みずほコーポレート銀行・外為業務部次長の吉田寿昭氏(49)。森氏は同行顧問として国際部東京分室に配属、吉田氏はモスクワ現地法人の副社長に就任する予定。

大道寺小三郎会長は「同国の石油・天然ガス資源を背景に、日本政府にも経済交流に積極的な動きが見え始めている。唯一の邦銀として十数年前から布石を打ってきたが、ようやくモノになりそうな気配が出てきた」と話している。

秋田県

「秋田杉」海外デビュー
中国・国際見本市に出品
(秋田魁新報 3月28日)

3月5日から4日間、中国・北京市で開かれた国際見本市「全国建築装飾订货会」に、県内業者が秋田杉内装材を送り込んだ。需要が低迷している秋田杉の復権をかけ、県が旗振り役となつての出品。秋田杉ブースには、初日から大勢のバイヤーが詰め掛けるなど評判は上々。数社から引き合いがあるなど、具体的な成果もあった。関係者は「現地の空気をつかむ上で有益だった。これからが本番」と話し、秋田杉の中国進出に手応えを感じている。

県秋田スギ振興課によると、見本市の4日間に広さ12平方メートルの秋田杉のブースを訪れた業者は約500社。

能代市長「琿春の熱意感じた」
中国交流を具体化へ
(秋田魁新報 4月2日)

能代市の宮腰洋逸市長は4月1日、先に視察した中国吉林省延边朝鮮族自治州・琿春市との今後の交流について「木材加工と農業が琿春市の基幹産業であり、能代市と共通点がある。交流の具体的な内容について検討したい」と述べ、交流推進に前向きな姿勢を示した。

琿春市の視察は先月20日から4日間の日程で実施。宮腰市長とともに市議会、地元経済界の代表らも同行した。宮腰市長は「交流具体化に対する琿春市側の熱意、意気込みを強く感じた」と強調。経済交流に結びつけるためにも「まず人間対人間の交流を積み重ね、信頼関係を構築したい」としたほか、琿春市側から要請されている産業展示会への参加についても「県と協議しながら、能代市として何ができるのか検討したい」と述べた。

日本郵船グループ東京船舶
秋田 - 釜山間に定期コンテナ参入
(秋田魁新報 4月24日)

世界最大規模の海運会社、日本郵船グループの東京船舶(本社東京、金盛啓太郎社長)は4月23日、秋田港と韓国・釜山港を結ぶ国際定期コンテナ航路を来月開設する、と発表した。秋田 - 釜山コンテナ航路は現在、韓国の海運2社が週3便運航しており、今回の参入により3社週4便体制となる。釜山以遠は日本郵船の海外貨物航路と直結することで、秋田港の利便性が一段と高まる。

新航路は釜山、秋田、北海道・苫小牧の3港を1週間で巡る北日本 - 韓国航路。愛称は「どさんこまちサービス」。第1便は来月16日に秋田港に入港する。投入する船名は「ACX HOKUTO」(3,994トン)。20フィートコンテナを300本積載する。

日本の船会社は従来、東京、横浜、神戸など太平洋側の主要港と世界を結ぶ航路しか開設しておらず、日本海側の港に寄港する国際コンテナ航路は今回が初めてという。県庁で会見した金盛社長は「5年ほど前から、コンテナの荷役ができる地方港が増えた。日本の船会社が視野に入れていない中で、中国、韓国の船会社が続々参入している。遅まきながら、日本の船会社として責任を果たしたいと考えた」と語った。

山形県

庄内企業、中国向け農業機械の
共同開発可能性探る
(山形新聞 4月6日)

庄内地方に集積する農業機械の開発・製造企業が、黒龍江省をはじめとする中国の農業地域との間で共同開発・製造の可能性を探る事業に乗り出す。中国向け農業機械の開発力を高めるとともに、将来的には輸出促進を狙う。

庄内地方の農業機械製造企業と関連企業の十数社が今後、協議会的組織を結成。日本貿易振興会（ジェトロ）山形貿易情報センターと県庄内総合支庁から支援を受け、事業を展開する。地域産業の国際展開を支援するジェトロのローカル・トゥ・ローカル（LL）産業交流事業の採択を受けた。同事業の中でも、原則1年の期間できっかけ作りを行うミニLL事業となる。

具体的には、本年度はジェトロ大連事務所を通し、中国の農業機械の市場状況や研究機関、農機具メーカーなどを調査した上で、視察ミッションを派遣する。最終的には共同研究先を選定し、調印を行うのが目標。

来月予定のハルビン商談会
出展団派遣取りやめ
(山形新聞 5月1日)

SARSの中国での感染拡大を受け、山形県は4月30日、黒龍江省ハルビンで6月に開催される予定の経済貿易商談会への出展団派遣を取りやめることを決め、発表した。当初は、資料展示だけの参加も検討したが、現地での説明員の確保が困難なため見送る考えで、黒龍江省側の延期措置などがなければ不参加となる。

今年は同省との友好県省10周年に当たるため、去年の約2倍で過去最多の49ブースを確保する予定だった。機械類や観光、物産分野の県内企業、団体などの代表、担当者60人近くで出展団を構成する計画を立て、その経費として当初予算に約3,000万円を計上した。

この日までに黒龍江省側から商談会延期などの連絡はなく、中国の感染状況や隔離観察の実施などを考慮して判断した。

庄内 - ハルビン定期チャーター便
運航見通し立たず
(山形新聞 5月2日)

中国を中心に流行している新型肺炎（SARS）の影響で、県が庄内空港と黒龍江省ハルビンとの定期航空路線の開設に向け、ことし6月から10月にかけて運航を目指していた定期チャーター便が暗礁に乗り上げている。

当初の計画では5ヵ月間で40便を運航し、利用者は1便当たり80人（搭乗率60%）延べ3,000人を目指す予定だった。しかし、新型肺炎の拡大で事態は一変。患者が確認されていない黒龍江省でも今後、感染防止対策が強化されることが確実なため、県は8月までのチャーター便運航を事実上断念する方向となった。その後も県内誘客などを考えた場合、定期チャーター便の実現は難しいとみられる。

中国側との交渉を続けてきた坂之井和之県土木部長は「新型肺炎の影響で、発着地点の指定そのものが遅れる可能性がある。今月中には定期チャーター便の運航について最終判断をしたい」と話している。

新潟県

日韓異業種がビジネス交流
(新潟日報 5月1日)

県内と韓国の異業種交流団体がこのほど、新潟市のホテルで「日韓ビジネス交流会」を開いた。「互いに勝ち残るためのビジネスパートナー選び」を目的に、1対1の商談会形式で話し合った。「まずは交流を深めて協力できる相手探し」と考えている参加者が大勢いたが、「技術力を合わせて競争力を高めれば、市場が大きい中国に進出しても成功できる」との意気込みも聞かれた。

来県したのは、特殊低温溶接棒などを生産している「世紀ブラコム」の金栄洙社長を会長とする「仁川・富川・金浦異業種交流連合会」400

社加盟)のうち、主に機械・電子系の12社。本県の異業種交流団体「先端技術研究会」(丸山敏英会長)が企画した。本県側からは約20社の参加だったが、「こちらも60社が加盟している組織。それぞれの得意分野を必要としている企業に紹介できるので、息の長い交流にしたい」と丸山会長。9月には先端技術研が訪韓する。

富山県

日平トヤマ 北銀の提携融資活用
大連子会社の工作機械 20%増産へ
(北日本新聞 4月17日)

日平トヤマは、中国の遼寧省大連市の生産子会社で、トランスファーマシンなど専用工作機械を増産する。

子会社は「大連億達日平机床有限公司」。平成8年に設立し、現地の日系自動車メーカーや部品メーカー向けに、エンジン部品加工用のトランスファーマシンなど専用工作機械を製造、販売している。自動車生産の中国シフトに伴い受注は拡大しており、14年12月期の売り上げは前期比68%増と大幅に伸ばした。今期も受注は好調で、生産額をさらに20%引き上げる方針。生産設備は段階的に増強しており、今期は五面加工機などを増設し、増産体制を整える。

現地販売の拡大に伴う増加運転資金として、4月上旬には北銀と中国銀行の提携による人民元融資サービスを利用し、中国銀の大連市内の支店(沙河口支行)から100万元(約1,500万円)の融資枠を確保した。これまで円貨は都銀の現地支店、人民元は中国建設銀行から調達していたが、手段を多様化することで資金調達の安定化につなげる。

富山新港国際ターミナル
コンテナ 1年で42%増
(北陸中日新聞 5月9日)

富山新港荷役施設管理運営組合(理事長・橘慶一郎伏木海陸運送社長)は5月8日、供用開始から1年たった同港多目的国際ターミナルのコンテナ取扱量が順調に増え、今年4月には20フィートコンテナ換算で、昨年同月比42.8%増の4,295本に上ったと発表した。中国へ生産拠点を移す県内企業が増えたことによる中国との輸出入量の増加や、割高な国内の陸送費を抑えるため、神戸や名古屋など太平洋側の港から富山新港に利用港を移す企業が増えていることが主な要因。同組合では、ターミナル開設によりクレーンやリフトなどの整備が進み、船会社のサービスが充実してきたことも背景にあるとみている。

同港からは、日本海側ただ一つのロシア沿海地方と結ぶ定期コンテナ航路のほか、韓国、東南アジア、中国との同航路がある。今年1-4月では貨物入りコンテナで、昨年同期比26.6%増えており、輸出では東南アジア向けのリサイクル貨物や韓国向けの電極、輸入ではフィンランドや北米からの製材や米国からのオレンジ、グレープフルーツなどの貨物が増えている。

近年は季節による取扱貨物量に大きな変動が見られないことから、同組合は「このままのペースでいけば、今年と同ターミナルのコンテナ蔵置能力いっぱいの5万本に届く勢いだ」と期待している。

石川県

eメッセ出展の韓国・大邱5社
県内企業と商談会
(北陸中日新聞 4月10日)

第41回機械工業見本市金沢(MEX金沢2003、石川県鉄工機電協会主催)と合わせ4月10日から県産業展示館で開かれるeメッセ金沢2003に出展する韓国・大邱市のIT企業5社が9日、金沢市で県内IT企業と商談会をもった。

参加したのは携帯電話のダウンロードゲームの開発 POCS、パソコン画面から直接文字などを入力できる電子黒板のモドンネット、教育サイト運営のイヤギ、サイバー貿易のネットブルー、保安ソリューションのエンラインシステムの 5 社。商談会では、仮想現実のスノーボードを楽しめる POCS の携帯電話用ゲームなど、5 社が県内の IT 企業関係者約 50 人を前にそれぞれの取り組みをプレゼンテーションし、興味を持った県内 IT 企業関係者と個別に商談を進めた。

参加した韓国企業は大邱市の大邱デジタル産業振興院 (DIP) インキュベート施設に入居するベンチャー企業。02 年 4 月に金沢で開かれた北陸韓国経済交流会に DIP 側が参加したのをきっかけに県産業創出支援機構と協力を約束していた。朴光珍 DIP 院長は「韓国はコンテンツ制作などの分野で日本より取り組みが早かったため一日の長がある。韓国の IT 技術と日本の経営ノウハウ、資本力を合わせれば双方のメリットは大きい」と話した。

鳥取県

米子で日韓地方行政の比較シンポ
双方の長所から学べ
(日本海新聞 3 月 15 日)

「日韓地方行政比較研究シンポジウム」(県西部健康福祉センター主催)が 14 日、米子コンベンションセンターで開催され、職員の視点から日本と韓国の行政手法の違いを比較検討することで、より良い地方行政を構築しようと意見が交わされた。

日韓の保健、福祉、環境行政は似通った法体系の下で取り組まれているが、運用面では異なる点が多い。その違いをヒントに行政サービスの向上を図るユニークな試み。基調報告とパネルディスカッションの 2 部構成で約 200 人が参加した。

島根県

島根・石川両県訪問団
上海定期便実現を要請
(山陰中央新報 3 月 25 日)

バウンド運航による国際チャーター便で中国上海市を訪れている島根、石川両県の訪問団は 3 月 24 日、虹橋国際空港内(上海市長寧区)にある中国東方航空公司本社を表敬訪問し、出雲、小松両空港を売り込んだほか、上海間を結ぶ国際定期便の早期実現に向け協力を要請した。

同社には谷本正憲石川県知事、今岡康彦島根県出納長ら両県と経済界の代表ら 10 人が訪れ、叶毅幹会長と面談した。

中国ビジネス産学連携の道探る
島根県立大で研究報告会
(山陰中央新報 4 月 8 日)

島根県立大学(浜田市野原町)はこのほど、中国経済研究の報告会を同県立大で開き、内外の研究者や行政、経済団体の関係者が参加して、研究成果をもとに産学連携の方向性を探った。

同県立大は、北東アジア研究の一環として、学内の研究会で中国の経済発展メカニズムの分析に取り組んでいる。IT で発展をけん引した中国の成功に学び、島根や中国 5 県の産業育成に応用可能な視点を求めるのが狙い。人文科学系大学は、従来、産学連携に距離を置くケースが多かった。しかし、同県立大は 2000 年の開学と同時に、行政、経済団体と連携しながらビジネスモデルの構築を支援。実際に地元関連産業の起業につなげている。

報告会には上海交通大の宣国良教授、ジェトロの丸屋豊二郎上海所長、経済産業研究所の角南篤研究員などが招かれ、最新統計をもとに

論点を整理した。

浜田港国際物流開発専門員
民間から2人採用へ
(山陰中央新報 5月7日)

島根県は、浜田港と韓国・釜山港を結ぶ国際定期コンテナ航路の利用促進を狙って、浜田港国際物流開発専門員を民間から新たに採用し、広島、松江に1人ずつ配置する。専門員は早ければ6月中にも正式決定する見込み。

同航路の振興は、県貿易アドバイザーが常駐する浜田港振興会が主に手掛けているが、広域でのセールスには限界があり、1便当たりの取扱貨物量は初年度(2001年度)が20本、2年目が22本と目標の50本を大きく下回った。航路の安定化に貨物量の増加が欠かせないため、県は石見地方に隣接する出雲地方、広島県内でのセールスのさらなる強化を決定。国の緊急雇用対策事業を活用して実施することにした。

専門員は同港振興会や県などと連携を図りながら、担当地域で市場調査や企業訪問を行い、県内唯一の国際定期航路の活性化を図る。

韓国発島根ツアー実現
来月までに7回
(山陰中央新報 5月10日)

県が韓国発島根ツアーを実現させた。第1陣は米子-ソウル便で5月12日に来県し、3泊4日でゴルフや温泉を楽しむ。6月末までに計7回が実施されるツアーを通じ県は、知名度アップを図りながら、来県者の声を参考に外国人観光客増に向けた戦略構築を目指す。

ツアー実現は、今年3月に韓国のエージェントを招いたのがきっかけ。エージェント側が韓国でブームのゴルフ、人気の高い温泉を軸にした企画商品で送客することにした。第1陣は7人が参加し、宿泊はいずれも玉造温泉。期間中2日間はゴルフをする。第2回は25人が参加する見込み。旅行代金はすべてセットで約65,000円。

セミナー報告

天然ガスセミナー

月日：平成15年3月17日(月)

会場：新潟ユニゾンプラザ

主催：新潟県

共催：新潟県天然ガス協会、新潟県ガス協会

協力：ERINA

<第1部> サハリンパイプライン
プロジェクトの現況
石油資源開発(株)取締役
日本サハリンパイプライン(株)
常務取締役 江川 堯氏

パイプラインのルート選定

地形条件としては、水深が100~150mで平坦な海底をねらっています。気象海象条件としては、速い潮流を回避するようにしています。それから社会的な条件として、漁業活動が盛んな海域を出来るだけ回避するという事です。日本のほとんどの沿岸は漁場なのでなか

なか難しいところですが。

海底パイプラインの敷設工事は特殊な専用敷設船を使用して、一日当たり最大で 6km 程度のスピードで進めます。陸上では、スプレッド工法という海外では極めて一般的な工法で行われ、一日最大 500m のスピードで進めます。

ROW (Right of Way) の確保

ROW の確保のためには、環境の保全と安全性の確保、漁業活動との調和、地域社会の理解を促進、という 3 つの社会的な課題に取り組む必要があります。

まず、環境の保全と安全性の確保という点についてですが、日本には環境アセスメント法というものがあります。ただパイプラインはこの法律の対象にはなっていないので、これを評価する法律は何も無いのです。しかし、これは何とかしなくてはいけないものなので、評価する方法を考えなくてはなりません。例えば、陸上では絶滅危惧種への影響の調査を進めています。海洋ではどうするか悩ましいところですが、一般的にはアセスメント調査は事業者ではなくて国がやるので、国にデータが残っているのです。日本ではそれが無いので、自前でやろうとすると膨大なデータ収集が必要で、どうするか検討中です。

次に、漁業活動との調和についてですが、日本の沿岸海域は漁業活動が活発なので悩ましいところですが、これまでのルートの発想は、もっとも技術的・経済的に理想的なルートということで、そこには漁業関係者の立場というものが入っていませんでした。それでどうするかというと、まずスタートしているのは、学識経験者、漁業関係者との話し合いの場を設けて、パイプラインの漁業に対する影響を工事中の影響、敷設後の影響の二つの面から議論しているものがあります。

技術基準 - PSDC

つい最近までは、1920 年代の技術上の判断に基づく基準が使われてきました。しかし、パイプの大口径化、長距離化、大水深化といった変化に応じて新しい基準を作ろうということで、世界では DNV OS-F101、ISO13623 等が出来ました。日本では、これらの世界的な基準を基礎として、日本固有の地域特性に配慮し、サハリンパイプラインに特化した設計基準として PSDC (Project Specific Design Code : プロジェクト設計基準) というものを作りました。

< 第 2 部 >

サハリン - プロジェクトの現況
三井物産(株)エネルギーグループ
サハリン開発部業務室
マネージャー 徳光一郎氏

サハリン プロジェクトは、サハリン が天然ガスをパイプラインで運ぼうというものに対して、天然ガスをサハリンで液化して日本に運ぼうというプロジェクトで、三井物産、三菱商事、シェルの 3 社で推進しています。昨今マスコミ関係で、いろいろ取り上げられることでは、需要家がついたので近々プロジェクトが完成するというトーンが多いのですが、実際もまさに最終局面でロシア側、需要家との最終的な話を詰めているという状況です。(セミナー後、5月15日、プロジェクトの第2段階開発が決定され、事業化が宣言された)

サハリンにはガスの埋蔵量では 100TCF あり、日本の LNG の輸入量で換算すると 40 年分くらいのもので、原油の埋蔵量は、100 億バレル弱くらいあります。その内サハリン と を合わせた原油の

埋蔵量は、日本での原油の輸入量の1割弱くらいに匹敵します。サハリンプロジェクトは、原油については1999年から生産開始済みです。現在は夏場だけの生産となっています。これは一面が流水に覆われるため船が着けられず出荷が限定されるためです。

プロジェクトの歴史としては、1992年3月にMMM3社(マラソン、マクダーモット、三井物産)でF/Sを開始し、9月にシェル、12月に三菱商事が参加しました。1994年にはF/Sの結果が良しとなった後で、4月にジョイントベンチャーであるサハリン・エナジー社を設立しました、6月にはロシア政府との間でこのプロジェクトの法的な拠り所となる生産分与契約(PSC)を結びました。これは地下に埋蔵するガスや原油の所有権をロシア政府が開発企業に与え、開発企業はロシア政府に売上と利益に応じたロイヤリティーを払うというものです。1997年7月に原油の生産の許可があり、開発がスタートし、1999年7月に原油の生産が開始されました。2000年の12月には、今の三井物産、三菱商事、シェルの3社体制となりました。この3社はサハリン・エナジー社において株主間協定書で結ばれています。またサハリン・エナジー社では、ロシア政府は株主ではなく生産分与契約で結ばれています。

我々はLNGで突き進んでいますが、最初から何が何でもLNGというわけではなくて、いろいろ考えた上での結論なわけです。それは、いかにして投資のリターンを回収できるかという観点で、日本というのはもともとLNGの文化があって、受け入れ施設もそのまま活用できるというメリットがあり、また韓国でもLNGの需要が高いということがあったからです。またシェルや三菱商事、三井物産はもともとLNGが得意だったからということもあります。

LNGのマーケットとしては、極東アジアと欧米の2つに大きく分けられます。そのうち約半分は日本です。サハリンは日本から非常に近く、また中東、東南アジアなどの南からのソース以外の北からのソースということで、戦略的な意義があります。

日本における北海ともいえるこの地域を、手付かずのまま放置しているのではなく、開発していくのは私達の使命ですし、今はそのラストパートという状況となっています。

<第3部>

日本海LNG基地について
~LNG受入・気化・供給の実際
日本海エル・エヌ・ジー(株)
取締役業務部長 朝倉夏雄氏

なぜ天然ガスか

現在なぜ天然ガスが重要視されているかということ、石油は化学工業での原料ともなるため、石油を単なる燃料として使わずに出来るだけ温存していきたいということと、天然ガスは比較的炭酸ガス、窒素酸化物、硫酸酸化物の排出が少ないということで、環境面でよい燃料だからです。

天然ガスの輸送

石油と比べて天然ガスの決定的なハンデキャップは輸送です。天然ガスはパイプラインで輸送するしかないということです。日本は遠方からしか運べないという状況なのでガスの利用ということに関しては欧米よりも遅れているという状況であったわけです。これを一変したのがLNGガスの利用ということです。実際に液化するとマイナス162度で体積が600分の1になるというので経済的に輸送できるの

です。LNGのパイロット的な取り組みは1959年にアメリカで行われました。商業的な取り組みは1964年にアルジェリアで始まりまし
た。日本では1969年にアラスカのLNGを東京ガスが輸入したとい
うのが初めてです。

LNG技術の開発というのは、これは現地での液化だけの技術だけ
では不十分で、輸送する技術、消費地で気化する技術が一体となっ
て開発されないと商業的な流れにならないのです。この一連の流
れをLNGチェーンといいます。

現在日本では、急速に導入が進んでおり、20ヶ所の基地が稼働し
ています。新潟は本州日本海側で唯一の基地なので、地政学的に非常
に重要なポジションにあるわけです。

日本海エル・エヌ・ジーについて

日本海エル・エヌ・ジーは、1978年に地元企業と地方自治体によ
る第3セクター方式で設立されました。その後1983年にインドネ
シアからLNGの最初の船を迎え、同時に営業を開始しました。1996
年にはマレーシアから、1999年にはカタールから船を入れて、現在
はそれら3カ国から受け入れています。

地域セミナー

テーマ：カシミア・ニット産業における
モンゴルと日本との新たな連携可能性
月 日：平成15年4月18日（金）
場 所：新潟県五泉市

モンゴル最大の国営カシミア製造工場であるゴビコーポレーシ
ョンのヨンドンジャム社長を五泉市にお招きし、五泉ニット産地のニッ
ター（五泉ニット協同組合会員企業）との意見交換会を行いました。以
下はその概略です。

ゴビコーポレーションについて

ゴビコーポレーションは、1970年代に国連の援助によって創立さ
れ、80年代に入り日本からの無償援助で大規模工場となりました。
日本からの援助額は合計50億円にのぼります。今では年間1,000
トンのカシミア生産能力があり、世界のカシミアメーカーのトップ5
に入っています。

ゴビの従業員は約2,000人で、80%が女性です。紡績から染色、
編みたて、リンクング、仕上げをして、服飾品などの完成品になるま
で一貫生産がされています。製品の85%が輸出されます。輸出相手
国はヨーロッパ諸国、アメリカ、日本など20カ国以上にのぼり、モ
ンゴルの基幹産業として大きな役割を果たしています。また、日本と
の関係が深く、日本からの資金援助のほか、モンゴル人技術者の日本
のニット工場等への研修派遣をおこなっています。

ヨンドンジャム社長からの提言

ニット製品の生産には熟練の技術が必要となりますが、日本の産地
の中でも五泉産地の加工技術は高いレベルにあります。その技術に着
目して、モンゴルのカシミア工場が半製品まで作ったカシミア製品に

ついて五泉のニッターが最終加工をおこなってはどうか。また、最終加工工程の人材育成のために、モンゴル人技術者を五泉産地で研修生として受け入れることはできないでしょうか。また、五泉で不必要となった機械設備をモンゴルに輸出してはどうか。また五泉ニット産地がモンゴルのカシミア産地と直取引をすることは原材料調達コストを下げるために極めて有益です。そのために、人的なつながりが重要になると思います。是非、機会があれば今度は五泉の方々がモンゴルのカシミア工場を訪問してください。

平成15年度 第1回賛助会セミナー

テーマ：北東アジアにおける北朝鮮の政治行動

月 日：平成15年3月4日

会 場：万代島ビル 6F 会議室

講 師：防衛庁防衛研究所主任研究官 武貞秀士

先日、ワシントンで国務省、国防大学、ハドソン研究所などを回ってきました。普段20名ぐらいの研究会に70数名集まっています、テレビ取材もありました。これは私の人気ではなく、金正日さんの人気だと思いますが、ワシントンでも日本でも、北朝鮮の問題に関心が強い状況がここ数年続いています。

きょうはイラク戦争後の北朝鮮の考え、行動がどういう方向に向かっているのか、北朝鮮の核問題を中心に中国、日本、米国、韓国、ロシアといった関係諸国が、どのようなロードマップによって解決しているか、ということについて個人的見解を申し上げたいと思います。

今後の
北朝鮮の政治行動のポイント

第一に、イラク戦争後の北朝鮮の核問題はどのような方向に向かうのか。4月の北京での3者会談において北朝鮮は“We have nukes”と米国外交官の耳元でささやいたわけですが、北朝鮮は核保有の事実上の宣言をして、関係諸国はそれをどう扱おうとしているのでしょうか。

第二に、北朝鮮はイラク戦争から何を学んだか。悪の枢軸の一つとして北朝鮮は米国のターゲットになりつつあるわけですが、北朝鮮としてはサダム・フセインと同じ状態になっては困るわけですが。北朝鮮はイラク戦争から何を学び、金正日体制の安全のため、身を守るために、金正日総書記はどのようにしなければならないかと考えたのでしょうか。

第三に、米国は大量破壊兵器問題でこれから先、国連、欧州、中国、ロシアの役割をどのように考えているか。最近国連に対する失望が米国の中で広がっているようで、“第2国連”という言葉も出てきています。今の国連にあまり役割を与えたくない、という考えのようです。日本としては国連を重視する外交をしてきましたし、国連の決議なしに日本海で米国海軍の艦船が臨検するというような事態にあっても、日本の自衛隊と一緒に臨検をすることは法的に相当難しい面があり、政治的な判断があるにせよ、事実上できないと思います。日本としては国連に協力しながら、日米関係を重視した政策をどう取っていくかという問題があるわけですが、その前に米国が国連の役割をどの

ように考えているかが重要なポイントになると思います。

第四に、国連の威信の低下と並行してアメリカの指導力が増大しています。良し悪しは別として、圧倒的な精密兵器の力を見せつけたアメリカと戦争をしたくないと考える指導者は当然であり、このような米国の指導力の増大に対して、日本はどのように付き合っていくか。何でも米国に従っていれば日本の安全につながるという路線でいいかどうか、あるいは国連を軸にして米国に言うべきことは言うという外交的な主体性を発揮することが必要かどうか、ということを含め、日本が今後どうすればいいかという問題もあると思います。

第五は、北東アジアの緊張緩和、この地域における物流の活性化などをどのように進めていくか。国連を舞台に活動が可能であれば、それが望ましいわけですが、米国が国連は当てにならないと言出し、多国間協議も3者協議が1回だけしか行われていません。かつての南・北・米・中の4者協議では、北朝鮮が、在韓米軍撤退のアジェンダを議論しなければ4者協議の席には戻ってこないと言ったまま、事実上破綻してしまいました。この地域においてどのような対話の枠組がいいか。当然、関係国のロシア、中国、韓国、日本を含めた協議の枠組が必要になるわけであり、3者協議は早い時期に6者協議になる必要があると思います。実際、私が外務省の方から聞いたところでは、4月23日に3者協議が開催される前に北朝鮮が3者協議に同意するとき、韓国、日本を早い時期に加えるということで米朝の間では了解があったそうですが、相手が北朝鮮ですからファジーなところがあります。実際、韓国、日本の役割について、中国、米国、北朝鮮の間でコンセンサスがあるわけではなく、日本はこのまま3者協議が続いていくのを傍観しているだけでいいのかどうか、とう問題があると思います。

北朝鮮は
イラク戦争から何を学んだか

この1ヶ月ほどの間の特徴的なことを3つ挙げるとすれば、まず、米朝協議一本槍だった北朝鮮が、中国も踏まえ、ゆくゆくは多国間協議を開催することもやや含みながら、政策の修正に乗り出したと言えます。

次に、北京で北朝鮮が核保有発言をしたという事実です。これは、核を持ってはいけないと言ってきた中国の公式の政策と辻褃が合わなくなりますから、中朝関係にもいろいろなインパクトを与える可能性があります。

そして、南北対話の継続。これはあまり報道されていないのですが、朝鮮半島の問題を考えると韓国というファクターは非常に重要だと思います。イラク問題のように体制の変更“resume change”、ということをも米国が言わないのは、金正日体制を別の物わかりのいい体制に変更するというアイデアが朝鮮半島問題ではありえないことです。分断国家である限り、金正日体制を倒した後は翌日から統一韓国の出現という形になると思います。これはイラクの問題とまったく異なります。どこが主体となって再建を行うかといった問題で、これ以外のアイデアを出せば韓国の激しい反対と批判にさらされる可能性があります。

さらに付け加えれば、北京での協議の4日後に、平壤で第10回南北閣僚級会談が開催されました。米国の知らないところで、3者協議

の直後に具体的な5月以降の南北間交流の日程をセッティングし、いろいろなレベルの交流を深め、継続している。韓国がどちらの方向を向いているか、アメリカの実務担当者の中では心配をしているという印象を受けました。盧武鉉政権は3月中旬あたりからかなり政策に修正を加え、米韓同盟が外交・国防の基本であり、米韓相互防衛条約の締結50周年を迎えた今年、特にそこを強調しなければならないという方向に盧武鉉政権が少しずつ変わっていることを我々は知っています。しかし、そうしたことも踏まえた上で、北朝鮮とどのように接していったらいいか、構造的な奥の深いところでの違いがワシントンとソウルの間で出てきているという印象を私は受けます。

北朝鮮はイラク戦争から何を学んだか、3つの点を指摘します。

一つは、米国の戦闘能力を我々が再認識したと同じように、北朝鮮も再認識したと見てよいと思います。北朝鮮が何を学んだかということは、金正日総書記が何を学んだか、と言い換えてもいいかと思いません。朝鮮人民軍の新聞などでどう分析したかという論文が入ってくるわけではないので、推測に基づくもの以外ではありませんが、労働新聞等を通じて、精密誘導兵器、地上軍の派遣など、準備の段階から北朝鮮は細かく報道していました。湾岸戦争のときは、クウェートからイラクを撤退させることが重要な目的であり、クウェートの安全保障の問題でしたから、サダム・フセイン体制を打倒して指導層すべてを駆逐してしまうまで陸上の戦闘をするというものではありませんでした。今回は、バクダット市内からサダム・フセインに関するすべてのものを駆逐するまでは海兵師団と第3歩兵師団の戦闘を続けるという最終目標を持って戦争を始めたわけです。軍事革命(RMA)という言葉があり、これだけ軍事技術が発展してくると陸上戦闘をする時代は終わったという分析が専門家の間でも行われましたが、上から正確な爆弾を命中させても地上にある体制が穴の中に隠れ、イラク以上に北朝鮮では地下にいろいろな施設が埋もれていると言われていいますから、RMAの時代でも地上軍の役割が大きいということがわかりました。これは北朝鮮にとっては恐怖のシナリオだったと想像します。

二つ目は、国連の役割が非常に限定されてしまっていることです。フランス、ドイツ、中国、ロシアを中心とした国々が米国の軍事行動に制約をかけると見られていた時期がありました。しかし実際には、軍の派遣準備を米国が淡々と進め、あっという間に外交の舞台が軍事戦闘の舞台に転換してしまいました。北朝鮮もそれを同様に見たことは間違いありません。

三つ目は、フセインの像が倒れたことは北朝鮮、金正日総書記にとってショックだったと思います。北朝鮮には2~300、金日成の像があります。小さいものも含めれば3,000ぐらいあるという説もあります。いとも簡単に民心が離れてしまう、像が倒れる前と後の落差にショックを受けたらと思う。査察を受け入れたから政府が崩壊してしまった、と北朝鮮では報道しています。査察を受け入れたところからサダム・フセインは誤ったと総括した北朝鮮は、本質を見抜いていたと私は思います。

や変化が起きてきていると解釈できます。

まず、米国を含めた多国間協議を開始しました。米朝間で不可侵条約を締結しようと言ってきた北朝鮮が、北京で3者協議を開始することに合意しました。これはイラク戦争の結果だと言っていいと思います。米国を相手にすると、いつまでに査察を受け入れるかと言われ、検証可能な方法で査察を受け入れ、文書を交わし、履行しなければ深刻な事態をもたらすという文言まで入れる可能性があります。米国だけを相手にしていたら、非常に早い時期に米朝協議という外交の舞台が軍事の舞台に移行する可能性がある、米国の軍事行動に直接さらされる可能性がある、こう学んだ可能性があります。米国の軍事行動に移行する動きをセーブしてくれるような国々を入れた多国間協議の方が身の安全につながるのではないかと金正日さんが考えたとは思っています。日本や韓国を交えた協議に内々で合意していたということにも符合します。北朝鮮の核保有発言に対して、北朝鮮の安全保障も考えてやるべきだ、と中国は公式に発言しています。中国は相当のことを事前に聞かされていて、米朝の仲を取り持つような形で問題を収束させなければならないと考えた、と見た方がいいと思います。

二つ目は、南北対話を今まで以上に対米外交に絡ませた政策を取ろうということです。米朝間で基本的考えが異なっている一方、南北閣僚級会談ではいろいろと具体的なことを話し合っています。5月19～22日に第5回南北経済協力推進委員会を平壤で開催することで合意し、6月15日前後には南北首脳会談3周年記念イベントを行い、金剛山で離散家族の再会、さらに統一大祭典の準備をしようということに合意しています。7月9～12日の第11回南北閣僚級会談、8月の大邱ユニバーシアード大会への北朝鮮参加の協議をしようとしています。なぜ米韓首脳会談の前にここまで具体的に決めるのか、という印象がアメリカにはあるようです。北の方から見れば、南北対話と対米外交を密接に絡み合わせれば、北朝鮮の安全を保障する一つの手段になるわけです。

三つ目は、中国の役割を重視するということです。国連で北朝鮮の核査察に関連して米国が経済制裁の含みを持たせたような決議案を出すと、中国はどうするか。中国専門家の10人中9人は、米国との関係を大事にして、北朝鮮への制裁案に同意または棄権などにより通過させるだろうと言っています。私は少数派ですが、中国は米中関係を重要視しながら、同時に節目節目では北朝鮮を守ってきました。90年代初めの核危機でも、中国は一貫して北朝鮮の立場を守る姿勢を示したわけです。今回、北朝鮮の核問題を解決する上でアメリカは中国に対し、北朝鮮を守るか、あるいは大量破壊兵器の拡散を阻止するために米国が取っているイニシアチブに同意するか、二者択一を迫る可能性が十分にあります。それでも中国はあいまいな姿勢を取り続けるだろうし、米中関係と中朝関係は二者択一の関係ではないのではないかと思います。北朝鮮との関係を守りながら米中関係を破綻させないような説明が可能なのではないか、北朝鮮の安全保障に配慮しながら少しずつ説得していく道をアメリカに提示するような発想が北京にはあると思います。3者協議直後の中国の発言は、まさにその方向を指しているのだろうと思います。金正日から見れば、中国は保護者としての役割を果たしてくれると見えるに違いありません。米朝間だけの

協議から協議の破綻、軍事的緊張、そして米朝間の合意という 93～94 年のプロセスよりは、中国の役割をある程度期待しながら、アメリカに対処していく方が得策だと金正日さんは考えたと思います。

今後の北朝鮮核問題

一つ目は、今後の日程についてですが、この 1～2 ヶ月が非常に重要になってくると思います。5 月中旬に米韓首脳会談が行われます。米韓の関係は、米韓同盟 50 周年という重要な時期にあります。韓国としては、こういう時期に米国が間違ったシグナルを送るような在韓米軍の再配置、あるいは削減に手を付けないように望んでいます。米韓同盟の意義・重要性を強調する首脳会談にしたいと韓国は間違いなく考えています。米国の方は当然、韓国の役割、米韓同盟の重要性を抜きにして北朝鮮の問題を解決することはできませんので、そういう意味では米韓まったく同じです。

1 ヶ月余り前、ソウルで国際会議がありました。日本の外務省や防衛庁から実務担当者が出席しましたし、米国、韓国からも実務担当者や大使クラスが出席しました。その時、北朝鮮問題の公式な発言で米韓は基本的な部分は共有しているのでも、何か根本的な発想の違いを感じさせる議論がありました。北朝鮮を説得するときは、片方に人参を持てばもう片方に鞭を持つべきではない - 韓国の専門家の発言です。英語では "Stick and Carrot"、日本語では「アメとムチ」、片方で人参を持っても片方で鞭を持てば相手に恐怖心を与えてしまい説得も上手くいかないという趣旨です。米国の専門家が言うことは、"Stick and Carrot" はラムズフェルド国防長官やパウエル國務長官がしきりに言うことであり、融和政策のメニューを見せたときに軍事オプションも排除しないことを示すことによって、外交に力が出てくるという発想です。韓国の発想からいくと、片方に人参を持っている時はもう一方でも人参を持っていなければならない。それでも説得できない時に、我々には鞭もありますということを示してもいいのではないか。韓国の人には同族同士、誠意を見せて話し合えれば北朝鮮には理解してもらえるとという考えがあると私は思います。

今年には米韓相互防衛条約 50 周年ですが、北朝鮮では対米戦争勝利の日、1953 年 7 月 27 日に休戦協定が行われました。国連軍司令官のマーク・クラーク、中国人民義勇軍の彭徳懐、朝鮮人民軍の金日成司令官の 3 者が署名した協定です。それから 50 年目ですので、北朝鮮は 7 月 27 日に向けて対米戦争勝利 50 周年記念の大々的なセレモニーを企画しているようです。同じ 50 周年でも別々の 50 周年を準備しているあたりは同床異夢なのですが、不思議なことに南北閣僚級会談では交流プログラムが幾つか決まってしまう状況にある。5 月中旬からは日米、日韓、日中首脳会談が予定され、5 月以降も南北交流の日程が決まっています。重要なポイントは、韓国というファクターが米国の北朝鮮政策にどのように絡んでいくかという点にあることは間違いありません。

二つ目に、米国の考えがどこにあるのかを見てみますと、一貫して不可侵条約の締結は応じないと言ってきましたので、米朝間の直接の取引で不可侵条約を締結することはまずあり得ません。多国間でやる、しかも当事者として。拉致問題は日本政府が世論をバックアップする

形で遅ればせながら外交の舞台で取り上げ、米国もこの問題を取り上げるようになってきています。米国の考えは核兵器の問題、通常兵器の脅威、ミサイル開発と拡散の防止、人権問題そして拉致問題といったいろいろの問題を包括的に協議をし、多国間の場で協議をしていきたい、不可侵条約の締結は絶対やらない、- こういう方針で検証可能な査察を実施するのが最低のラインです。これを2年足らずのブッシュ政権の任期中にやるのは間違いありません。次の政権がどうなるかわかりませんが、そもそも大統領選でフロリダ州の票の数え方によってはブッシュ政権でなかったかもしれませんし、悪の枢軸路線という言葉さえなかった可能性も十分にありました。北朝鮮から見れば、次の大統領選挙で変わってくれないかと思っているのは想像に難くありません。

包括的協議をしていく中でも重要なことは、核の問題、検証可能な査察の実施というところにあるでしょう。ただ、それをやろうとしても難しいという状況はこの10年間でわかってきたわけです。検証と言っても1個か2個、89年に黒鉛減速炉を停止して、その燃料棒を取り出しプルトニウムを抽出した可能性のあるところで核兵器を開発していた可能性は十分にあると思いますが、高濃縮ウラン型の核兵器を作っている場合、遠心分離機がどこに置かれているか米国の方々に聞いても皆目分らないそうです。つまり検証可能な査察の実施についてはいろいろな困難があります。長崎型の核兵器を阻止できても広島型のものを開発しているかもしれないし、そうなる膨大な情報が新たに必要になり、それを検証する方法も必要になってきます。その前に、検証可能な査察の実施しようとしても、受け入れなければこれだけの制裁を受けますよ、と北朝鮮に受諾させなければならなりません。北朝鮮の同意が必要ですが、受け入れなければこんな怖いことがありますよ、と言えば韓国、中国、ロシアが賛成する可能性が非常に少なくなります。それを受諾させようとしたら、非常に膨大な外交的努力が必要になってきます。これらのことを考えると、1個か2個の、あるいは4個くらいと言われ始めていますが、それらの核兵器開発の白黒を決着するのに1年、2年浪費するよりは、核技術、核弾頭、あるいは伝達手段である弾頭ミサイルを中東などに輸出することに監視の目を光らせる、そこに違反がないかを重点的に監視する方が大事なのではないかと思いはじめられる可能性が十分にあります。

既に5月3日、ブッシュ大統領は「北朝鮮が何を持っているかではなく、それがどこへ向かうか」と発言しました。ニューヨークタイムズが大きく取り上げ、核開発の有無の検証よりは、核拡散防止の方に政策をシフトさせたと大きく報道しました。アメリカは一步下がった、あるいは政策を修正しつつあるのではないかという見方が出てきました。私は、変わったというのではなく、政策を重層的・複合的に構築するプロセスにあると思います。つまり、核開発の有無を検証するための方法に努力し、国連の中で決議を行えるかどうか外交の中で模索する。それと並行して、多国間の協議で北朝鮮に検証を呑ませる方法を打診する。中国の協力は不可欠ですが、検証可能な査察が可能かどうか追求していく。同時に、もっと簡単なことですが、大量破壊兵器を拡散しているかチェックする体制を作る。これは技術的には可能で、北朝鮮の貨物船がどの港からいつ出航して何が積まれているか、どうもお

かしい時にはその船が到着する直前に相手の港の前で、公海上で強制的に臨検を行う。スカッドBミサイルの部品と本体が積みされているのをイエメン沖で発見されたのがこの前の12月だったわけです。こうした方法で拡散を監視し、国際法では合法的な取引であっても大量破壊兵器を紛争地域や紛争が起ころうな地域に流出させている事実がこれだけありますということをついといこうということだと思えます。並行していくことによって、国連を舞台にした決議が難しくなっても、大量破壊兵器の物資の拡散についてこれだけの事実があるということで、米国としては国連の決議がなくても北朝鮮に対する制裁の国際世論のムードを盛り上げていく根拠を作ろうという考えだと私は思います。国連、多国間協議、スペイン海軍の艦船にイエメン沖で臨検をさせた有志連合ともいえる連携プレー、この3本柱で北朝鮮の大量破壊兵器拡散を対応していこうという考えだろうと思えますし、米国にとってイラク以上に難しい条件があるとワシントンが考えているだろうと思えます。

もう1つ指摘すると、「94年も米国は軍事作戦を検討した」(ラムズフェルド長官)と小出しに言うことによって、いつでも軍事的オプションがあるとっておくことです。個人的には、軍事行動はイラクより遥かに難しいと思います。バンカーバスターが数10m潜って爆発するといっても、北朝鮮は70~80m深く掘ったところにいろいろなものが格納してあると言われていまして、バンカーバスターでさえ届かないと想像します。2つ目は、花崗岩質ですから砂漠に精密誘導爆弾を使うより遥かに爆破するのが難しい。3つ目は、北朝鮮に設置された38度線北側に設置された8,000門以上の火砲の内、90%を事前に破壊しても、残り10%でソウルに発射した時には相当大きなダメージが加わることとなります。北朝鮮の核開発疑惑施設をほとんど壊滅できたけれども、同時にソウル市民の3分の1の命を落としたのでは計算が全く合わないのであって、こうしたことをアメリカが韓国の同意なくしてできるかどうかという問題は常にあります。さらに、今ソウル市の北側には第2歩兵師団が駐留しており、それらの人たちの頭上にも同じ火砲の弾頭が落ちてくるわけです。ワシントンから見れば地球の反対側の疑惑施設を壊滅させるために、アメリカの兵士の命が何千も失われたということアメリカの議会や世論が耐えられるかという問題が起きてきます。

北朝鮮の考えはどうかと言いますと、査察はあくまでも回避する。労働新聞でも報道している通りです。「査察を受け入れたら体制崩壊の道だ」と考えているのは間違いありません。ずばり私は、査察も核問題も含め、南北間で色々なことを決めていこうという考えではないかと見ています。多国間協議を続けてアメリカの軍事行動を阻止する狙いがあることは先ほど述べましたけれども、北朝鮮にとって最善のシナリオは、限りなく多国間協議が続き結論が出ないまま膠着状態に陥り、2年後のアメリカ大統領選挙で民主党候補が当選してしまうことでしょう。限りなく膠着状態、多国間協議が続き、南北関係が進展していく。

実は南北関係で色々なことを決めてしまうというのは珍しいことではなく、1991年に南北非核化共同宣言、不可侵宣言というものがあ

り、南北基本合意書は相当細かなこと、南北間の軍同士の信頼醸成に関わることまで合意をしています。南北基本合意書の精神がそのまま踏襲され、南北間の信頼関係がそのまま構築されていけば、その後の西海海軍衝突事件や1996年6月18日に東海の海岸で北朝鮮の潜水艦が座礁した事件は起きなかったはずで、南北間には、それが守られていたのであればバラ色の朝鮮半島の緊張緩和が訪れたであろう文書が実はあります。プッシュ政権と金正日体制の対決状態が続いても、南北間でやろうと思えばたくさんの方ができる構造が既にあるわけです。核の問題に関連しても、プッシュ政権に約束しなくても再処理施設をもう1回再封印してもいいですよと金正日さんが盧武鉉さんに約束するシナリオは十分あり得ます。プッシュさんができなかったことを盧武鉉政権でできた、やっぱり同族同士なのですね、という展開になり得るわけです。北朝鮮にしてみれば、韓国が北朝鮮との対話を非常に重要だと考える方向になれば悪いシナリオではないですから、北朝鮮は簡単にプッシュ政権に譲るといふことなく、多国間協議は限りなく膠着状態は続くと思います。南北で相当のことをやっつけていこうという考えではないでしょうか。

こういう観点から見れば、金正日さんが厳重な警備陣に守られてソウルに第2首脳会談をするためにやってくる可能性はあるだろうと思います。南北鉄道が連結されたら、金正日さんがその列車に乗ってソウルにやってくるというシナリオもあり得ないことではないと思います。「なぜ金正日さんはソウルに来ないのか」と韓国の専門家に聞きますと、やはりセキュリティーの問題が一番心配だからという話でした。韓国が米国と距離を置き、南北対話がいかに重要かを北朝鮮に十分説明をして、その説明が通じれば金正日総書記はいつでもソウルに来るだろうと私は思います。盧武鉉さんの「自分の方から第2会談として平壤に行ってもいい」という発言もありました。2000年6月15日の南北共同宣言の文言に違反するような発言ですが、盧武鉉さん自身が平壤に行く可能性もあると思います。いずれにしても、南北の対話と米朝、米韓の関係が非常に密接に絡み合った3本の紐のような形で、朝鮮半島の情勢というものが推移し始めたと思います。

今後のシナリオ

まず、平和的解決。私が一番望むのは、やはり平和的解決の道です。北朝鮮が査察を受諾して改革開放に踏み出すというのがベストであるのは間違いありません。イラクの問題でも誰も戦争を望んでいたわけではなく、サダム・フセインが大量破壊兵器開発をやめる、南アフリカがそうしたように、国際社会の一員となって外国との交流を中心にやっていくというシナリオも十分にあったわけです。しかし、結局は戦争という道を選んだわけで、北朝鮮がそうならないのを望みます。北朝鮮が核開発をやっていたのであれば、やったと言ったそうですけども、核兵器を持っていてもそんなに利益になると私は思いませんので、放棄するという宣言をすればいいわけです。していないのであれば見せて困るものはないわけですから、検証可能な方法で査察を受け入れればいいわけです。改革開放に踏み出せば日朝国交正常化交渉も再開され、拉致問題も解決される。少なくとも金正日政治軍事大学、これは対日工作要員などを教育する場でもあると言われていますが、清津、元山、南浦などの工作員連絡所というのは改革開放政策の中で

は不要だと思しますので、これを解体するぐらいの考えで経済再建に踏み出すのがいいと私は思うのですが、これは金正日さんが金正日さんでなくなる時だと思えます。本当にそうであれば10年前、94年10月21日の「米朝枠組合意」を一つの出発点として、そうやっていただろうと思うのですが、そうではなかったわけです。

もう一つは、ブッシュ政権が査察や制裁を断念してしまい、新しい枠組合意を締結して新たなモラトリアム政策を立てる場合です。これも非常に難しい。米国の専門家と議論して「ブッシュ政権とクリントン政権の北朝鮮政策についてどういう点が違うのですか」と言ったら、「クリントン政権の北朝鮮政策と違う政策をとるのがブッシュ政権だ」と言われ呆れてしまいました。そういうニュアンスがあります。ブッシュ政権が新しいモラトリアム政策をとる場合は、ブッシュさんがブッシュさんでなくなる時です。平和的解決が、金正日さんが金正日さんでなくなる時とブッシュさんがブッシュさんでなくなる時の2つしかないと考えれば、平和的解決の道は非常に難しいと考えなければなりません。

軍事衝突という可能性もまだ十分残っていると思います。北朝鮮が査察を拒否してしまい、米国主導の多国間で協議をしようという話になります。そうすると時間を区切った査察と制裁案を具体化するというプロセスをとります。国際法上の「違反」であるかは別問題として、米国の文脈で言うところの北朝鮮のいろいろな「違反行為」が蓄積され、制裁が検討され、有志連合による制裁という事態にもなる。その過程で当然、軍事衝突も浮上してくるわけです。その時に韓国がそれを支持するか、支持なく軍事オプションというのは難しいと思いますが、中国、ロシア、韓国の黙認があれば軍事行動ということも十分考えられます。

3つ目のシナリオとしては、査察の拒否、制裁の検討、韓中口の反対、それらの国々との調整が難航する。そこで核疑惑解明よりは核拡散防止に移行して、大量破壊兵器拡散防止のための一つの秩序づくりに重きを置くことにして、核疑惑解消、白か黒かはギシギシしない方向に流れてしまう。実は2~3ヶ月前に私が論文でいくつか出したように、ブッシュさんの1週間前の発言というのは、第3のシナリオに移行したような印象があると思いますが、そこまで決定をしたわけではないでしょう。

新たな
世界秩序が形成されつつあるか

新潟という大陸に面したところでお話する機会を与えられたので、地域の問題をマクロに、グローバルにお話ししたいと思います。ある専門家によれば、イラク戦争で軍事行動を決断した米、英、豪はどちらかという海軍国であり、それを支持した日本も海軍国といっているかは別として、海軍国っぽい国々が一つのグループとしてあります。それに反対した中国、ロシア、フランス、ドイツは陸軍国っぽい国々です。この地域の動きを見ていると、シベリア鉄道(TSR)と朝鮮半島鉄道(TKR)の連結を唱えている国々は、陸軍国のネットワークという感じがしないわけでもない。日本や東南アジアは海運、シーレーン防衛が大事です。

となると、朝鮮半島を境にして海軍国っぽい国々と陸軍国っぽい国々がある。その違いを鮮明にしているのが、TKRとTSRの連結構

想ではないか。プーチンさんは陸軍国のネットワークづくりに一生懸命になっていて、お金がないから海軍国っぽい日本からお金を出させようとしている。その間に板挟みになっているのが韓国のいまの政権である、と考えられなくもないのです。

ERINA からのお知らせ

2003 北東アジア経済会議/北東
アジア経済フォーラムイン新潟
開催の延期について

来る6月2日、3日開催予定の「2003 北東アジア経済会議/北東アジア経済フォーラムイン新潟」(主催:新潟県、新潟市、ERINA、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会)につきましては、関係者との協議の結果、国際的なSARS(新型肺炎)の影響により、一部の講師、パネリスト等が来日できない状況のため、当面延期することに決定しましたのでお知らせします。

また、関連事業の「北東アジア・ビジネスメッセ」等についても、当面延期といたします。

なお、延期後の開催時期につきましては、平成16年1~3月頃を予定しております。

編集後記

朱鷺メッセ内の万代島ビル12階に移転して2ヶ月がたちました 国際会議のこけら落としとなる予定だった北東アジア経済会議は延期となりましたが、SARSの拡大を防ぐ面でも、多国間協力の大切さが認識されているのではないのでしょうか 一方「産業と国際交流の拠点」と言われる朱鷺メッセでは、さまざまなイベントが相次いで行われ、多くの人が訪れています。多くの人が訪れるほど、朱鷺メッセに対する多くの感想が寄せられます テナントの一所員にすぎない私にも、イベントの運営やビルの設備などへの感想が届いてきます みんなで育てたい朱鷺メッセです。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.37

2003年5月30日

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078

新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>

E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載